

事業実績（視察）報告

会派名：自民隆盛会

1. 視察の概要

- (1) 目的 西尾市の「住みよいまち」を感じてもらえるように
- (2) 日時 令和4年7月20日（水）13時半から
- (3) 場所 茨城県守谷市
- (4) 参加者 神谷 雅章 永山 英人
松崎 隆治



守谷市役所にて

2. 主な質疑・答弁

1、 Q、再度、「住みよさランキング第1位」を目指した経緯と現在の考えは。

A、再度「住みよさランキング第1位」を目指したことはない。

2008年の「住みよさランキング第1位」になったのは、つくばエクスプレス開業に伴い、ランキング指標の伸びに大きく寄与した。特に市として意識したものではなく、これまでの街づくりの結果として出たものです。

市長が目指しているのは、数字統計ランキングでの1位ではなく、住んでいる方が「住みよいまち」であると実感していただくことです。

2、 Q、「守谷おせっかいプロジェクト」の概要及び今後の課題は。

A、プロモーション活動

- 1、守谷の地区でもっと交流をしよう。
- 2、守谷の魅力もっと伝えよう。
- 3、守谷のファンを増やそう。
- 4、小中学生と一緒に守谷を盛り上げよう。
- 5、芸術の守谷、スポーツの守谷を知ろう。

2018年の「守谷シティプロモーション戦略プラン」の策定

単に知名度やイメージを高めていくシティセールスではなく、将来的にまちを発展させていく「担い手」づくりを行うこと。

[メインメッセージ]

守谷は、未来におせっかいです。

[サブメッセージ]

守りたい人がいる。守りたい未来がある。守谷は、とことん世話好きです。

施策展開

「まちへの誇りや共感を持つ人を増やす」「まちに関わる人を増やす」を目的に、「地域参画総量」を増やす施策実施していく。

地域参画総量とは、4つの意欲である

1、「地域推奨意欲」

まちに住む人たちが自分の住むまちをお勧めしたい意欲

2、「地域参加意欲」

自分の住むまちをより良くするために働きたいという意欲

3、「地域感謝意欲」

まちをより良くしようとする働きに感謝する意欲

4、「地域推奨意欲」

外からまちに共感してくれる人たちが、そのまちをお勧めしたい意欲

課題と今後の方向性

ブランドメッセージの周知徹底を図ることができなかつたため、市全体でのプロモーション体制構築につながらなかつた。

転入者は増加しているものの、「終の棲家としたい」と感じる比率や地域参加意欲などが横ばいであった。

段階的に施策立案がなされなかつたほか、目標指標が不明確となつていた。

3、 Q、公園整備についてはどのような考えで進めているのか。

A、都市計画に基づき、昭和50年代以降、当時の住宅都市整備公団や組合施工等による土地区画整理事業（8地区）や民間による大規模住宅地開発により計画的な市街地整備が行われてきた。

4、 Q、市民からの要望等をどのように取り入れているか。

A、市長への直接要望制度としては、「私の提案（ご意見・ご提案）」制度のほか、「市長との対話」「タウンミーティング」などで把握し施策の参考にさせていただいている。

各事業における要望制度としては、「お問い合わせメール」「パブリックコメント」「各種アンケートにおける自由意見」などで事業の参考としている。

そのほか、各自治会、まちづくり協議会からの要望事項などを踏まえて、各種計画に反映している。

5、 Q、流入人口を増加させるための取組はどのようなことをしているのか。

A、移住・居住に関する補助金やPRなどは積極的な施策は行っていない。

しかしながら、子育て世代の流入が顕著であることから、基盤インフラ整備のほか、子育て

環境施策や教育改革プラン（守谷型カリキュラムの導入、プログラミング教育の先取り、全国に先駆けてGIGAスクール対応）などの施策が評価されているものと思う。

6. Q、子育て世代へのPRはどのようにしているのか。

A、令和3年4月1日から、子育て支援の充実に取り組むため、旧児童福祉課をすくすく保育課とのびのび子育て課に分割し、子育て世代包括支援センターの充実を図った。

地域子育て支援センター（夢っこひろば）が中心となり、子育て支援に関わる施設が連携し、「今、子育て世代に必要な支援は何か？」ということを考え、子育て支援事業に積極的に取り組んでいる。

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・守谷市が2008年に「住みよさランキング第1位」となったのは、つくばエクスプレスの開通が主な原因であったことがわかった。やはり、市内に鉄道の駅ができるということは市の発展や開発に寄与できるのではないかと思う。
- ・守谷市は、住んでいる方が「住みよいまち」と実感してもらえるようにシビックプライドの醸成をメインに考え、人を地域の資源として捉えているように感じた。
西尾市にはまだまだ市民の方が認識をしていない多くの自然や産業があることを改めて確認させてもらった。この西尾市の資源をどのように活かすかを考えていきたいし、市民にも考えてほしいと感じた。
- ・西尾市にもまちをより良くしようと考えている方は多くいると思う。そういう方たちをいかに集められるかが課題だと感じた。今から吉良地区に「デンソー」が来てくれることに、西尾市として、もっと計画的に施設整備もして欲しいと感じる。



視察中の様子

「定住促進プロジェクトの取り組みについて

【日時】 令和4年7月21日 10時～11時30分

【場所】 龍ヶ崎市役所 第1会議室

1. 視察地の概要

龍ヶ崎市は、茨城県南部、東京の北東約50km、筑波学園都市の南20km、成田国際空港の北西約20kmに位置し、人口76,009人、世帯数34,884世帯、面積78.59km²で昭和29年3月龍ヶ崎町ほか1町6村が合併し龍ヶ崎市が誕生し翌年、昭和30年2月に北相馬郡高鷲村が加わり現在の市域となった。首都圏から50km県内という地理的条件から龍ヶ崎ニュータウンつくばの里工業団地等の開発が行われ、西部地区は、白鳥が集う豊かな牛久沼、南部は、鬼怒川、小貝川によって形成され沖積平野であり豊かな水田地帯が広がっている。



龍ヶ崎市役所にて

2. 調査事項の概要

現在、西尾市においても問題視されている。空き家問題、空き店舗、空き地問題においては、当市から転出され、いつかは戻ってきてくるのかわからないうちに放置されている状況です。

このようなことを始めとする人の流出は、じわじわと進んでいる状況で、今後、流出の防止対策をどのように進め行くのか。また、一人でも多くの方が西尾市に住んで頂き、生涯住み続けて頂く施策を検討したく、平成23年度より人口減少し始め「定住促進プロジェクト」を設立し、一人でも多くの方が定住して頂く取り組みをされている「龍ヶ崎市」にお邪魔し今後の当市の定住化促進に努めてまいりたい。

3. 主な質疑とその回答

① 定住促進プロジェクトの詳細は、

・先進事例等や基礎的データの調査分析を始め無調査や検討結果を庁議等への報告や定住促進に係る施策提言を行い、併せて定住促進に係る庁内の連携強化・若手職員の育成を図ることを設置目的として事業を進めている。

② 組織を若手職員で構成された理由は、

・近年、市役所職員は大幅に市内出身が減少し、龍ヶ崎市の事を知らない職員が多くなり、市のことを勉強することも必要で得たことを多くの方に知らせる事を検討させるために若手を職員の構成を考えた。

③ 実施された事業の詳細は、

・定住促進プロジェクトで集めた約80種類のデータとして、市所有のデータ・各種統計調査・地域経済分析システムを活用し流出しやすい傾向・相関関係・龍ヶ崎市のこと理解度などを分析検討し施策を実施している。

主に、住宅取得補助・移住支援金などの補助、子育て環境の充実に向けた「電子母子手帳（たつのこたち）」の導入「植物アレルギー対応災害時備蓄食料」「子育て支援センター さんさ

ん館」 「駅前子どもステーションの設置」

④ 流入人口増加策は、どのように考えていますか。

・市外からの人口流入よりも人口の流出防止を重点に置き、「散歩の達人・僕が龍ケ崎を好きな理由」「龍ケ崎で暮らす」などのパンフレットを発行し、龍ケ崎の良さをみんなに知っていただくために小学校への出前講座など「龍ケ崎をより知るきっかけづくり」子育て世代から大人までの継続的な取り組みを行っていく事で住んでいる人たちが龍ケ崎に住むことを勧める人になるようなきっかけづくり、子どもたちが将来戻ってきたくなるような仕掛けづくり「シビックプライドの醸成」で定住促進による人口増に導かせる。

「当市に住むことを勧める市民が多く・市民の満足度が高くなれば、結果的に人口は流入してくると考える。

⑤ 成果報告書をどのように行っていますか。

・定住促進プロジェクトにおいて、調査研究をした龍ケ崎の良さをみんなに知っていただくために成果報告書作成し多くの方に周知する資料として活用している。

⑥ 市民周知をどのように行っていますか。

・情報誌への広告掲載（茨城県内向け・子育て情報誌「くるーる」）（千葉県内向け子育て情報誌「あんふあん」）WEB媒体などを活用した広告（市民参加型）などのより多くの方法を活用して周知している。

⑦ 現在の問題点や今後の課題はありますか。

・令和3年来コロナ禍に伴う移住が進んだ影響から社会像となっているが出生数の減少、高齢者の増加に伴う志望者数の増加などの自然減の傾向が続いており、人口増加に転じていないため、定住促進はもちろんですが、さらなる人口増に向け施策を検討しなければならない。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・龍ケ崎市は、2010年が80,334人でピーク、2020年では、76,420人に減少し、この状況では、2045年には、55,597人に減少となる見込み踏まえ、このような「定住促進プロジェクト」の取り組みを始められた。これは、龍ケ崎ニュータウン・つくばの里工業団地などの開発が行われ、一時的には、人口増に結びついたが若い世代は他市へ転出への転出が進み、高齢者の地域となったためです。

当市においても市外に転出される若者が多く、じわじわと減少傾向であるが、矢田地区平坂地区区画整理を始め、駿馬瀬戸地区への株式会社デンソーの進出においても人口増を期待するところであるが10年20年後の先をみて、今回の視察で得たことをいち早く取り入れ人口流出を防ぐためにも、重要であると考えます。今後の当市の人口推移を考え、人口構成の検討10年後の推移、人口の社会移動・自然増減の予測、出生・死亡・転入・提出の予測などを調査検討し、一人でも多くの方が移住して頂き、また、住んでよかったといえる魅力ある「まちづくり」に取り組むべきであると今回の視察で感じたことでもあります。

- ・今回の視察で一番感じたことが市の職員が勤務している街のことを知らない職員が多いことで、今後、当市の街の魅力を勉強するべきであると考えます。それは、龍ケ崎市においても他市からの職員が多く、職員対象にこの街の事をよく知って頂くために勉強会を実施していると言われました。

(自民隆盛会・茨城県龍ケ崎市)

そして、定住促進においては、この町のことを勉強した若手職員の構成でプロジェクトチームを作り 80 種類のデータを収集分析し定住促進に向けた施策がスタートされました。

この街の良さを一番に知って頂くことは子どもたちだと考えます。今後、職員が学校に出向き、将来を担う子どもたちに西尾市の良さを知っていただき、住み続けたい街であることをPRするべきと考えました。

- ・ 若手職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、データ収集・分析をしっかりとされ、将来をみすえながら、進められている。近隣市も東京のベッドタウンとして競争が激しい中、子供たちに郷土愛をしっかりと植え付けようと努力されていた。西尾市においても、市外から流入人口が増加している今、将来を担う子供たちに郷土愛を身に付けてもらえる施策を進め、将来の人口減に歯止めをかけられるよう備える必要があると考える。



視察中の様子

リノベーションのまちづくり

【日時】 令和4年7月22日 9時～11時00分

【場所】 沼津市役所

1. 視察地の概要

沼津市は、静岡県東部、伊豆半島の付け根に位置し、駿河湾越しに富士山を仰ぎ、市域南部の海岸線は、富士箱根伊豆国立公園に指定されている。このように恵まれた自然環境と優位な地理的条件のもと、広域的な商業・文化拠点として、役割を担ってきた。人口192,644人(令和4年4月1日現在)の施行時特例市である。

ここに生き、暮らし、活動する市民一人ひとりが「人と環境を大切にする県東部広域拠点都市」をめざして、行政と市民が一体となり、よりよい沼津のまちづくりを進めている。



沼津市役所にて

2. 調査事項の概要

中心市街地のまちづくりについて、様々な見地から意見を求めるため、平成30年9月に「沼津市中心市街地まちづくり戦略会議」を設置し具体的な検討を行った。これらの意見を基に「沼津市中心市街地まちづくり戦略(案)」をまとめ、パブリックコメント、市民説明会を開催し、市民意見の聴取とその反映を行った。令和2年3月「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を策定・公表した。

「リノベーションまちづくり」は、市内で増加する空き家や空きビル、空き地などの民間遊休不動産や利用度の低下した公共施設・公共空間の活用事業を通じ、U・I・Jターン人材による新たなコンテンツがさらなる人材やコンテンツを呼び込み、多くの市民にとって楽しいまちに生まれ変わることを目標としている。従来の行政主導のまちづくりと異なり、民間主導の収益性を兼ね備えた事業による「民間主導の公民連携型まちづくり」により進めている。

「まちなか起業の支援」「まちづくりファンドによる支援」「公共施設公民連携」等の事業も進めている。

3. 主な質疑とその回答

① 「沼津リノベーションまちづくり推進」の概要は

空き家や空きビル、空き地などの民間遊休不動産や利用度の低下した公共施設・公共空間の活用事業。多くの市民にとって楽しいまちに生まれ変わることを目標としている。民間主導の収益性を兼ね備えた事業による「民間主導の公民連携型まちづくり」。

② 市内で増加する空き家や空きビル、空き地などの民間遊休不動産の現状をどのようにとらえているか。

「リノベーションまちづくり」では、これらを地域資源ととらえている。

③ 利用度の低下した公共施設・公共空間の活用に対する市民の声にはどのようなものがあったか。

当課では廃止された公共施設の再利用について、民間のアイデアを取り入れるため公募を行っている。現在稼働中でありながら利用度の低下している公共施設の状況は様々な

ものがあると思われる。

- ④ 家守会社の設立に関して苦労したことや工夫したことは何か。

すでに動き始めている活動をベースにガイドラインを策定したことである。一方、難しいと感じる点は、家守会社が誕生しても、事業者ともなっており、次々に新たな物件を手掛ける状況になっていないことがあげられる。

- ⑤ 沼津にしかない地域資源を生かすために「あるものを活かす」という発想の転換をされたが、そこに至るまでのプロセスはどのようなか。

リノベーションまちづくり事業の開始にあたっては、先行して全国で活躍するリノベーションまちづくりプロデューサーを招きながら、完全公開会議による議論を行うことにより、ガイドラインの策定を行った。また並行してリノベーションスクールが開催された。こうした中で実際に事業化に向けた動きが現れ、これをガイドラインに落とし込む過程で「あるものを活かす」考え方が浸透していった。

- ⑥ 西尾市にも大学がなく、進学を機に転出する市民は多くいる。その後、帰ってきたくなるような魅力あるまちづくりの創設には、どのようなことが必要だと考えているか。

沼津のまちを楽しむ大人たちがあらゆる場所で増え、そういう大人たちを子供たちが見ることにより、戻ってきたくなる場所、他の所から羨ましがられる地域がつくられると考える。

- ⑦ 現在住んでいる人たちと新しく住んでみたい人とのつながりをどのようにしていこうと考えているか。

定期マーケットの開催が、様々なまちのプラットフォームとなっている。その中で、事業者とお客さんが繋がる場であり、沼津でいろいろな活動をしている人と出会える場として機能しているものとする。

- ⑧ 「沼津リノベーションまちづくり推進」の今後の課題は。

リノベーションまちづくりは、個別案件のリノベーションから始まり、事業の連続的・多面的な動きを、民間を中心に行政もあわせた「人づくり」の観点から、ソフト的に導いてきた。この機運をさらに盛り上げ、大規模公共事業へとつなげていく時にいたっておりこれを課題と考えている。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

沼津市の取り組みは、空き家や空き地が増加する西尾市においても重要な課題である。先進的にリノベーションを進め、働く人、住む人の思い生かしたまちづくりで、U・I・Jターンする人材も増加している。民間遊休不動産を地域資源と考え、活かしていこうとする発想も素晴らしい。

西尾市においても、こうした発想の転換をし、大学卒業後、西尾に住みたいと思えるような魅力ある地域にしたい。そのためには、今いる大人が、良い手本になれるようなシステムを構築し、地域の活動を支援していきたい。



視察中の様子